経営比較分析表（平成30年度決算）

兵庫県　加古川市

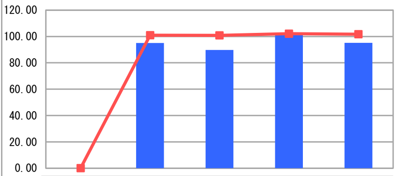
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	自治体職員
資金不足比率（%）	自己資本構成比率（%）	普及率（%）	有収率（%）	1か月20m³当たり家庭料金（円）
－	38.52	2.53	85.96	2,484

人口（人）	面積（km²）	人口密度（人/km²）
265,716	138.48	1,918.80
処理区域内人口（人）	処理区域面積（km²）	処理区域内人口密度（人/km²）
6,694	1.37	4,886.13

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
― 類似団体平均値（平均値）
【】 平成30年度全国平均

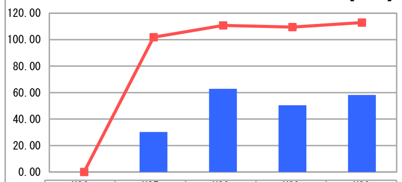
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率（%）　【101.92】



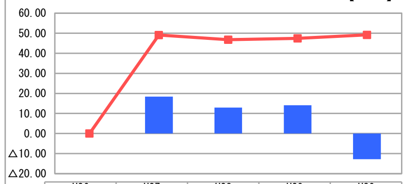
	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	－	95.02	89.69	102.77	95.23
平均値	－	100.94	100.85	102.13	101.72

②累積欠損金比率（%）　【88.06】



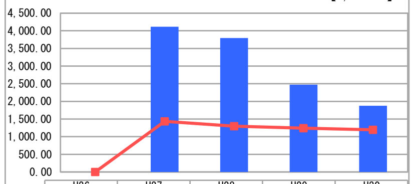
	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	－	30.23	62.78	50.37	58.13
平均値	－	101.85	110.77	109.51	112.88

③流動比率（%）　【54.23】



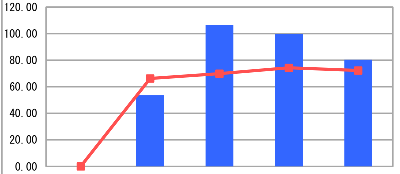
	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	－	18.40	12.97	14.06	△12.78
平均値	－	49.07	46.78	47.44	49.18

④企業債残高対事業規模比率（%）　【1,209.40】



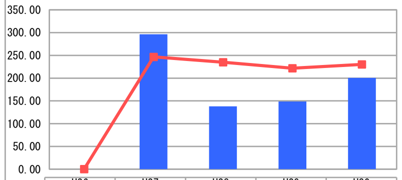
	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	－	4,114.85	3,793.14	2,474.26	1,878.60
平均値	－	1,434.89	1,298.91	1,243.71	1,194.15

⑤経費回収率（%）　【74.48】



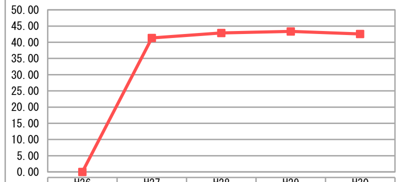
	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	－	53.61	106.38	99.55	80.44
平均値	－	66.22	69.87	74.30	72.26

⑥汚水処理原価（円）　【219.46】



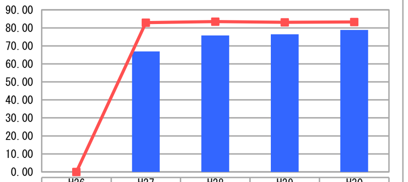
	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	－	296.35	138.19	148.79	200.56
平均値	－	246.72	234.96	221.81	230.02

⑦施設利用率（%）　【42.82】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	－	－	－	－	－
平均値	－	41.35	42.90	43.36	42.56

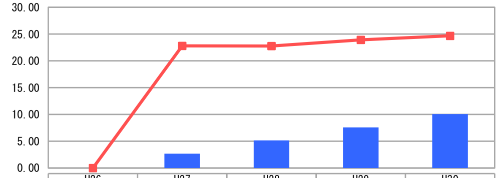
⑧水洗化率（%）　【83.36】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	－	66.90	75.83	76.43	78.88
平均値	－	82.90	83.50	83.06	83.32

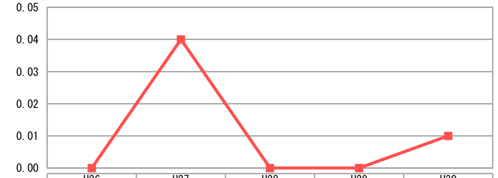
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率（%）　【24.88】



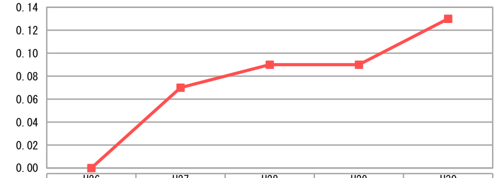
	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	－	2.67	5.17	7.58	10.07
平均値	－	22.79	22.77	23.93	24.68

②管渠老朽化率（%）　【0.01】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	－	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	－	0.04	0.00	0.00	0.01

③管渠改善率（%）　【0.12】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	－	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	－	0.07	0.09	0.09	0.13

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

・平成27年度から特定環境保全公共下水道事業に地方公営企業法を適用し、企業会計に移行した。そのため平成26年度の数値については、”－”となっている。また、「⑦施設利用率」も、終末処理場を保有していないため、”－”となっている。

・①経常収支比率、②累積欠損金比率、③流動比率
　一般会計繰入金の減少に伴い損益が悪化したことで、経常収支比率、累積欠損金比率及び流動比率の値が悪化した。

・④企業債残高対事業規模比率
　企業債残高に対する収益が少なく、全国平均・類似団体平均に比べ数値は高い（悪い）が、企業債残高は順調に減少し指標は低下（改善）している。

・⑤経費回収率、⑥汚水処理原価
　一般会計繰入金の減少に伴い、公費負担分を除く汚水処理原価が上昇（悪化）し、経費回収率も低下（悪化）した。

・⑧水洗化率
　新規整備を進めており、接続者が増加していることから、数値は上昇（好転）している。
　引き続き水洗化助成金や下水道の果たす役割などを広報しながら、早期接続を促していく。

2. 老朽化の状況について

　当該事業は、平成6年度（1994年度）から建設事業を開始し、約25年が経過した。下水道管渠の耐用年数は50年であり、現段階では管渠の老朽化について特段考慮する必要はないと考えられるが、今後とも適切な維持管理に努めていく必要がある。

全体総括

　当該事業における処理区域内人口は約6,700人であり、費用や企業債残高に対する収益が少ないことにより、経営指標の大幅な改善は厳しい状況にある。
　現在、令和7年度の下水道整備概成に向けて、事業に取り組んでいるところであるが、一刻も早く未普及地域の解消に努めるとともに、水洗化率を向上させ使用料収入を確保していく必要がある。